

戦略

<施策10>

<事業26>

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

Ⓑ

施策1 事業承継の推進

【重点推進施策】

コード	事業名	評価	
1	事業承継ガイドラインに基づく実態調査	B	
	評価指数		
	事業承継実態調査数	24 30 125%	
2	事業承継計画書作成支援	B	
	評価指数		
	事業承継計画書作成数	6 12 200%	
3	商工会伴走型支援事業(フォローアップ個社支援)の実施	B	
	評価指数		
	フォローアップ個社支援事業者数	30 31 103%	
4	農業者、創業者、地域住民への支援	B	
	評価指数		
	農業者、創業者支援数	7 15 214%	
5	広報「商工かつの」、ホームページ、SNSのリニューアル	A	
	評価指数		
	SNSフォロワー数	150 173 115%	
6	プレスリリース等パブリシティの活用強化	A	
	評価指数		
	目標	実績	達成率
7	総代及び役員による事務局と事業者間をつなぐ機能構築	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率

施策2 伴走型支援事業の推進

【重点推進施策】

コード	事業名	評価
3	商工会伴走型支援事業(フォローアップ個社支援)の実施	B
	評価指数	
	フォローアップ個社支援事業者数	30 31 103%
4	農業者、創業者、地域住民への支援	B
	評価指数	
	農業者、創業者支援数	7 15 214%

施策3 情報提供など広報活動の強化

【重点推進施策】

コード	事業名	評価	
5	広報「商工かつの」、ホームページ、SNSのリニューアル	A	
	評価指数		
	SNSフォロワー数	150 173 115%	
6	プレスリリース等パブリシティの活用強化	A	
	評価指数		
	目標	実績	達成率
7	総代及び役員による事務局と事業者間をつなぐ機能構築	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率

戦略2 プロ集団の商工会

Ⓑ

施策4 職員の資質向上と意識改革のための取組推進

【重点推進施策】

コード	事業名	評価	
8	かつの版人材育成プログラムの策定	B	
	評価指数		
	人材育成プログラム達成率	70% 114.00% 163%	
9	勉強会、外部機関研修への派遣	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率
10	OJTの推進、サポートミーティングの開催	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率
11	Web研修の受講義務化、業務に関連する資格取得の励行(2)	B	
	評価指数		
	資格取得数	7 8 114%	

戦略3 事業者が主役の商工会

Ⓑ

施策5 委員会、部会、青年部・女性部活動の強化

コード	事業名	評価	
12	部会及び役員構成の見直し、事業の再構築	B	
	評価指数		
	部会などへの平均参加者数	30 21 70%	
13	諸会議の活発化、状況に応じた委員会等の設置	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率

施策6 青年部・青年部OBなど若手経営者の育成強化、登用

コード	事業名	評価	
14	後継者と若手役員の組織化、県連合会役員セミナー等への参加	B	
	評価指数		
	セミナー等受講テーマ数	2 3 150%	
15	行政懇談会、役員研修会などの勉強会の開催	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率
16	理事会などへのオブザーバー参加	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率

戦略4 機動的・効率的な商工会

Ⓑ

施策7 職場改善に関する取組推進

コード	事業名	評価	
17	事業者の満足度向上への取組	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率
18	業務手順の統一化と情報の共有化の徹底	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率
19	地域活動への参加を通じた資質の向上への取組	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率

施策8 事業評価の検証に基づく地域振興事業のあり方検討

コード	事業名	評価
20	事業、業務ごとの収支管理の徹底、適正な効果測定の実施	B
	評価指数	
	事業の見直し件数	1 1 100%

施策9 組織体制の見直しと運営計画の策定

【重点推進施策】

コード	事業名	評価
21	総代定数の削減、役員定数、地区割りの検討	B
	評価指数	
	総代本人出席率	75% 59% 79%
22	総代、役員への巡回訪問による事業の周知や会員獲得のための手順書の策定	B
	評価指数	
	総代・役員への巡回件数	64 33 52%

戦略5 環境変化に強い商工会

Ⓑ

施策10 財政運営計画の策定

【重点推進施策】

コード	事業名	評価	
23	総代、役員による会員獲得	B	
	評価指数		
	組織率	55% 58% 105%	
24	代行業務の手数料の見直し	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率
25	財政状況に合わせた人員等事務局体制、経費等の見直し	B	
	評価指数		
	自己財源率	56% 54% 96%	
	運営安定引当金残高	2,400万円 2,400万円 100%	
26	財政計画検討委員会(仮称)、事業・運営検討委員会(仮称)の設置	B	
	評価指数		
	目標	実績	達成率